

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価（2006年1月）

発表日：2006年2月10日（金）

～明確になってきた川下でのデフレ圧力の緩和～

(No. J-226)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤俊輔
TEL: 03-5221-4547

<ポイント>

- 1月の国内企業物価は前月比+0.2%と、事前コンセンサス（中央値：+0.1%、レンジ：▲0.3%～+0.3%）をやや上振れる結果であった。また、前年比では+2.7%と伸びが拡大している。3ヵ月対比では+0.4%となり、趨勢としての企業物価は緩やかな上昇傾向を続けていると判断できる。内訳をみると、最近の国内企業物価の牽引役である石油・石炭製品（前年比+28.5%）と非鉄金属（同+26.1%）は高い伸びが続いている。また、燃料費調整制度により電力・都市ガス・水道が前年比+2.4%と上昇したことが押し上げに寄与した。
- 需要段階別にみると、素原材料（国内品）は前年比+0.9%（12月、同+0.7%）とほぼ横ばいでの推移となった。また、中間財（国内品）は同+4.5%（12月、同+3.5%）と伸び幅を拡大させている。12月に前年比横ばいとなった最終財（国内品）は同+0.3%となり、川下での物価下落圧力が低下している。こうしたことから累積的な物価上昇圧力がじわりと中間財から最終財まで価格波及してきたといえる。
- 今後の注目点は、企業物価の上昇がどのタイミングで消費者物価に結びついていくかである。価格転嫁の動きは緩やかに最終財まで波及し始めている。最終消費財の価格下げ止まりは消費者物価（財）の価格下げ止まりに繋がる。年度替わりの4月は企業の価格設定などプライシング行動が変わる時期でもあることから、4月以降のCPI財価格は明確なプラスになる可能性が高い。

(単位:%)

		国内企業物価		工業製品		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
03	1-3月期	0.0	▲0.9	0.1	▲0.7	0.0	▲1.3	▲1.1	▲6.3	0.6	0.5
	4-6月期	▲0.4	▲1.1	▲0.5	▲1.1	▲0.5	▲1.5	0.4	▲3.1	▲1.6	▲1.3
	7-9月期	0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.6	0.0	▲1.2	▲1.2	▲0.3	▲0.2	2.2
	10-12月期	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.8	▲0.3	▲0.8	▲4.6	▲6.4	▲3.8	▲4.9
04	1-3月期	0.5	0.1	0.5	▲0.4	0.4	▲0.4	1.6	▲3.8	2.8	▲2.8
	4-6月期	0.5	1.1	0.7	0.8	0.3	0.4	0.9	▲3.3	5.2	3.9
	7-9月期	0.8	1.8	0.6	1.6	0.5	1.0	1.3	▲0.8	2.1	6.3
	10-12月期	0.1	2.0	0.5	2.4	▲0.3	1.0	▲1.1	2.8	▲0.8	9.5
05	1-3月期	▲0.1	1.4	▲0.2	1.7	▲0.3	0.2	▲0.5	0.6	0.3	6.8
	4-6月期	0.8	1.7	1.1	2.1	0.5	0.4	1.3	0.9	9.1	10.8
	7-9月期	0.7	1.6	0.5	2.0	0.5	0.4	1.4	1.0	4.7	13.7
	10-12月期	0.6	2.0	0.7	2.2	0.2	0.9	2.9	5.1	5.7	21.2
04	12月	▲0.1	1.9	▲0.2	2.3	▲0.1	0.7	▲0.6	1.8	▲1.5	7.4
05	1月	▲0.3	1.4	▲0.2	1.9	▲0.3	0.3	▲0.6	0.6	▲0.8	5.7
	2月	0.1	1.3	0.1	1.7	0.0	0.1	1.5	1.0	2.8	7.6
	3月	0.3	1.4	0.2	1.6	0.2	0.2	0.6	0.4	1.8	7.0
	4月	0.7	1.9	0.9	2.2	0.4	0.5	1.0	3.5	7.3	13.9
	5月	▲0.1	1.8	0.0	2.1	0.0	0.5	▲1.3	▲1.3	▲0.5	9.0
	6月	▲0.1	1.4	▲0.1	1.8	▲0.1	0.2	0.5	0.8	0.0	9.5
	7月	0.6	1.5	0.4	1.9	0.5	0.3	1.8	1.9	4.2	14.3
	8月	0.2	1.7	0.2	2.0	0.0	0.4	▲0.4	0.5	0.1	13.1
	9月	0.2	1.7	0.2	2.1	0.2	0.5	0.1	0.6	1.8	13.5
	10月	0.3	2.0	0.5	2.2	0.1	0.8	1.9	2.4	3.4	18.3
	11月	0.0	1.9	0.0	2.1	▲0.1	0.8	1.6	6.1	1.7	21.9
	12月	0.2	2.2	0.1	2.4	0.1	1.1	0.0	6.8	▲0.3	23.3
06	1月	0.2	2.7	0.2	2.8	0.2	1.6	▲2.1	5.3	▲1.0	23.0

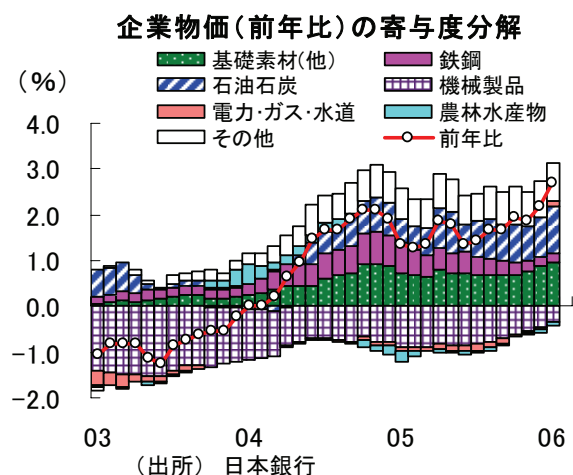
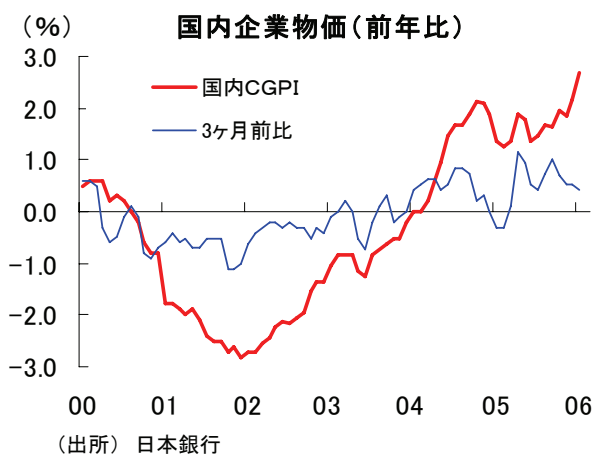
(出所) 日本銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○国内企業物価は前月比+0.2%と2ヵ月連続の上昇

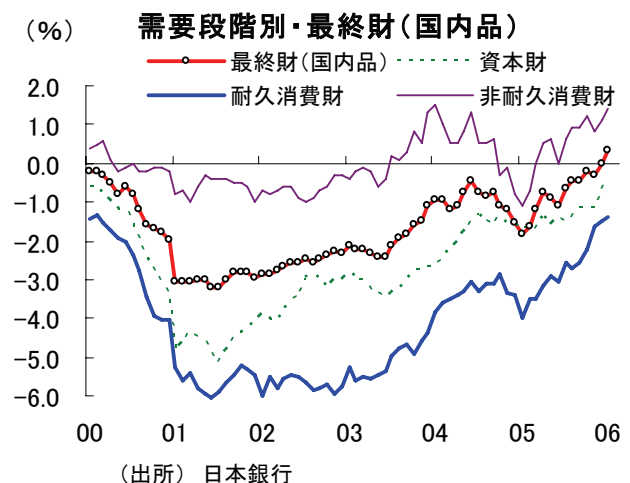
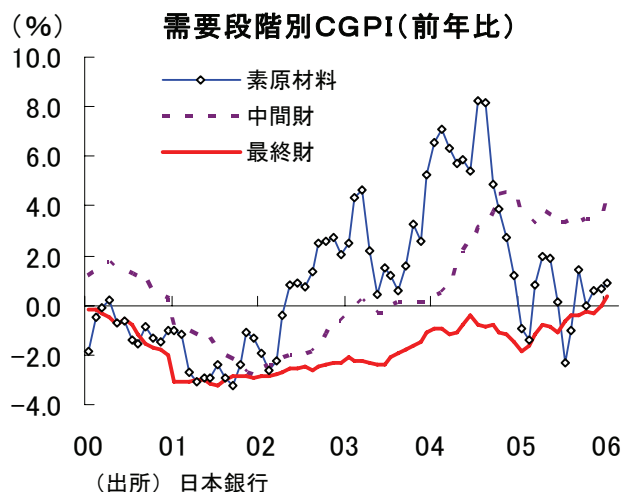
1月の国内企業物価は前月比+0.2%と、事前コンセンサス（中央値：+0.1%、レンジ：▲0.3%～+0.3%）をやや上振れる結果であった。また、前年比では+2.7%と伸びが拡大している。3ヵ月対比では+0.4%となり、趨勢としての企業物価は緩やかな上昇傾向を続けていると判断できる。

内訳をみると、最近の国内企業物価の牽引役である石油・石炭製品（前年比+28.5%）と非鉄金属（同+26.1%）は高い伸びが続いている。原油価格高止まりに加えて、厳冬によるエネルギー需要等の増加を背景に石油製品価格は上昇幅を拡大させた。非鉄金属も世界的な需要堅調による国際商品市況の高値に連動した動きに変わりはない。加えて、1月は燃料費調整制度により電力・都市ガス・水道が前年比+2.4%と上昇したことも、全体の押上げに寄与している。一方、鉄鋼は同+5.0%（12月、+5.7%）と一部汎用鋼材の在庫調整等の影響が続き、上昇幅が鈍化した。

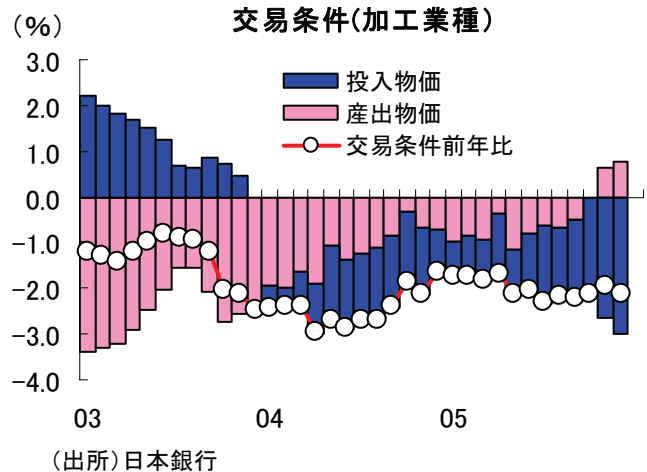
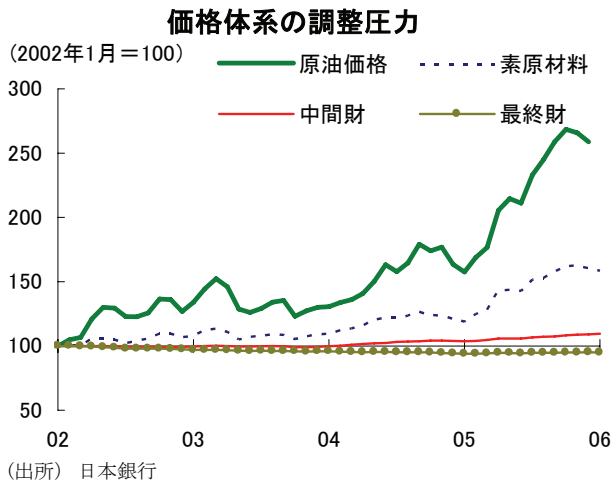


○最終財（国内品）はプラス転化

需要段階別にみると、素原材料（国内品）は前年比+0.9%（12月、同+0.7%）とほぼ横ばいでの推移となった。また、中間財（国内品）は燃料・動力の上昇により同+4.5%（12月、同+3.5%）と伸び幅を拡大させている。12月に前年比横ばいとなった最終財（国内品）は同+0.3%と98年2月以来のプラス転化となった。内訳をみると、資本財は同▲0.3%（12月、同▲0.7%）とマイナス幅の縮小が続いている。加えて、価格下落が続く電気機器や精密機器など耐久消費財も同▲1.4%（12月、同▲1.5%）とマイナス幅が縮小してきている。灯油など非耐久消費財（同+1.6%）による押上げがあるものの、川下での物価下落圧力が弱まっていると判断できる。こうしたことから、累積的な物価上昇圧力がじわりと最終財まで価格波及してき



たといえる。2004年以降、川上の原油や基礎素材価格は世界的な需給逼迫等を背景に高止まりが続いているが、製品価格に原材料価格の上昇分を転嫁するか、販売数量の増加がなければ企業収益を圧迫する要因となってくる。交易条件指数をみると、これまでの価格転嫁が出来たのは鉄鋼などの素材業種であったが、足もとでは電気機械などの加工業種でも産出価格が押し上げに寄与し始めている。恒常的な原材料価格の高止まりによる物価上昇圧力は緩やかに中間財から最終財まで波及してきたといえる。



○明確になってきた川下でのデフレ圧力の緩和

足もとの原油価格は需給逼迫や地政学リスクなどを背景に再び高値での推移となっている。また、世界経済が総じて堅調さを維持していることから、商品市況の上昇基調が変化するとは考えにくい。こうしたことから、当面、企業物価は緩やかな上昇傾向が続くだろう。

最終消費財の価格下げ止まりは消費者物価(財)の価格下げ止まりに繋がる。前述の通り、価格転嫁の動きが緩やかに最終財まで波及し始めている。年度替わりの4月は企業の価格設定などプライシング行動が変わる時期でもあることから、4月以降のCPI財価格は明確なプラスになる可能性が高い。

